栗東市議会第60
受
24.2.15
付
総務

２０１２年2月１４日

栗東市議会議長　殿

山本　章

〒522-0004　彦根市鳥居本町１８３７
川並　正幸
電話　０７４９－２３－２０８８
携帯　０９０－２３８４－７０６０

「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める
意見書採択に関する陳情

陳情の趣旨

貴議会で「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書を、国会及び政府関係庁に提出していただくことを陳情いたします。

陳情理由

国民が幸せな人生を送るには、健康問題が一番重要な問題です。健康はご存知のように、体とこころの両方が健康であって初めて健康です。

今、こころの健康問題が深刻な事態となっています。厚生労働省の「患者調査」によると、２００８年の精神科受診者は３２３万人です。これは国民の４０人に１人です。この人数は、糖尿病の２３７万人、がん１５２万人など主要疾患を上回る最大の患者数です。うつ病は１００万人を超えています。国民の少なくみても５人に１人は一生に一度は精神疾患にかかると言われています。

また自殺は１４年連続３万人台です。日本の自殺はイギリスの３倍で、先進諸国最大の自殺大国となっています。自殺の多くの背景には精神疾患があります。引きこもりは、厚生労働省の公式発表では８０万人で予備軍は１５０万人です。虐待や依存症問題など、国民のこころの健康問題は危機的状況です。

精神疾患やこころの健康問題は、国民一人ひとりにとって切実な問題となっています。同時にこの問題は、社会や経済活動から見ても重要な問題となっています。世界的権威ある科学雑誌「ネイチャ」（２０１１年１０月発売）による、ＥＵでは精神疾患による損失は８８兆円と日本の国家予算に匹敵する額となっています。

そのため先進諸国では、医療の中で、精神科医療を最重要課題と位置づけて対策を強めています。イギリスでは、自殺が１０年間で１５,７％減らしています。

日本では、精神保健医療改革を本格的に進めなければ、少子高齢化のピークを迎える２０２５年には３０兆円の社会経済的損失になると予想されています。

湖のような中で、厚生労働省は昨年７月に、精神疾患を今までの４疾患、がん･急性心筋梗塞･脳梗塞･糖尿病の「４疾患」に新たに精神疾患を加えて「５疾患」とし、精神疾患を医療政策の重点疾患へ位置づけを転換しました。

しかし、日本の精神科医療の現状は、精神医療の中心が先進諸国で唯一精神科病院への隔離収容（入院中心）の精神医療です。しかも精神科病院の職員の配置基準は、職員数は一般病院の半分、医師数は一般病院の３分の１など一般病院には認めない低い基準の「精神科特例」があります。精神科病院の収入は、一般病院の４割と言う「精神科差別」もあります。これでは精神疾患が「５疾患」･重点疾患に転換しても対応できません。

そこで私たちは、精神保健医療を総合的に改革するために「こころの健康を守り推進する基本法」を今年の通常国会でぜひ実現させ、日本の精神保健医療のあり方を総合的

に改革したいと考えています。

「こころの健康を守り推進する基本法」制定については、２０１１年１２月１日国会に超党派の「こころの健康推進議員連盟」が立ち上がりました。２０１２年の通常国会で「こころの健康を守り推進する基本法」実現に向けた推進体制が確立しました。

精神保健医療が「５疾患」にふさわしい体制、時代の変化に的確に対応できる体制を確立するために、ぜひ貴議会としても、今議会で「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書を採択いただき、関係機関に提出していただくことをお願いします。

2/5 郵送

２０１１年１２月１日に結成されました、超党派の「こころの健康推進議員連盟」の役員の方々は、下記の方です。

＜「こころの健康推進議員連盟」役員名簿＞

役職名	氏名		党名　・　役職
最高顧問	尾辻秀久	参	無所属・　参議院副議長 元厚生労働大臣
顧問	鴨下一郎	衆	自民党・　元厚生労働副大臣
顧問	坂口力	衆	公明党・　元厚生労働大臣
顧問	長妻昭	衆	民主党・　元厚生労働大臣
顧問	細川律夫	衆	民主党・　前厚生労働大臣
顧問	山口那津男	参	公明党・　党代表
顧問	渡辺嘉美	衆	みんなの党・　党代表
会長	石毛えい子	衆	民主党・　党・政調会代表理事
副会長	浅尾慶一郎	衆	みんなの党・　党・政調会会長
副会長	櫻井充	参	民主党・　党・政調会長代理
副会長	高橋千鶴子	衆	共産党・　党・厚生労働部会長
副会長	田村憲久	衆	自民党・　党・副幹事長 厚生労働委員会野党筆頭理事
副会長	古屋範子	衆	公明党・　衆・厚生労働委員会理事
副会長	宮沢洋一	衆	自民党・　党影の内閣厚生労働大臣
副会長	阿部知子	衆	社民党・　党・政策審議会会長
事務局長	梅村聡	参	民主党・　党副幹事長
事務局次長	山内康一	衆	みんなの党・　党国会対策委員長